

平成 2 7 事業年度

事業報告書

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	3
4. 設立に係る根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管課）	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
7. 事務所の所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 在籍する学生の数	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	7
財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	9
事業に関する説明	14
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	16
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙 財務諸表の科目	21

国立大学法人福島大学事業報告書

「はじめに」

本学は、平成 16 年 10 月に新たな理工学群の創設を含む全学再編を行い、平成 20 年 4 月に新たなシステム科学の創造・発展のため、共生システム理工学研究科（修士課程）、さらに、平成 22 年 4 月には同研究科博士課程を創設し、全学再編後の教育研究体制を確立した。また、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目標としている。「福島大学プラン 2015」を公表し、「教育重視の人材育成大学」として主体的学習、少人数教育を重視し、教育の質の向上のため様々な取組を行うとともに、業務運営面では、学外者の意見を積極的に取り入れながら、学長のリーダーシップによる大学運営を進めてきた。

また、平成 27 年 1 月には、震災後 10 年にあたる 2021 年までに本学が目指すべき新たな方向性を示した「中井プラン 2021～『地域と共に歩む人材育成大学』の発展を目指して～」を発表し、第 3 期中期目標期間に向けた学長からの将来ビジョンとして発信している。

平成 22 年度からの第 2 期中期目標期間では、6 つの基本的目標（地域社会に貢献できる人材の育成、学生のための大学づくり、地域の研究拠点の形成、教育研究を通じた地域社会への貢献、地域の高等教育の充実、世界に向けた教育研究の展開）に基づき、教育研究活動のさらなる発展に取り組んでいる。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と原発事故被災からの復興のため、うつくしまふくしま未来支援センターによる被災者支援・復興支援活動の実施、国際交流センター、環境放射能研究所の設置により地域の拠点大学としての役割を果たすとともに、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」による教育プログラム「ふくしま未来学」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+ 事業）」による「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」事業を進め、学長のもと被災地域の復興・創生に取り組んできた。

第 2 期中期目標期間の最終年度である平成 27 年度の業務実績については、うつくしまふくしま未来支援センターによる復興支援活動をはじめ、環境放射能研究所による環境放射能動態研究の推進、COC 事業による地域復興に向けた人材育成のための授業科目開講及び COC+ 事業による地域循環型人材育成の展開、農学系人材養成機能強化の体制整備等、「地域と共に歩む人材育成大学」として大学が一丸となり積極的に取り組むとともに、被災地域の体験を生かした新たな人材育成を目指し実施した。

このうち、財務上の主要課題は、人件費削減、外部研究資金や寄附金その他の自己収入増加、経費の抑制、施設の効率的運用である。

これらの課題に対する平成 27 年度の取組実績として、人件費については、定年退職教員後任補充 2 年繰り延べ措置を行い、人件費削減目標を達成した。また、平成 27 年度は学長のリーダーシップの下「教員人事戦略室」を設置し、平成 27 年度中及び平成 28 年 4 月の正規教員採用人事を凍結した上で、教員人事戦略室会議を経て学長が必要と認める採用人事を行った。

外部研究資金については、科研費への申請書作成支援の取組により、過去最高の申請件数であった前年度と同数の申請件数となった。また、その他の外部資金においても、文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」、文部科学省（現スポーツ庁）「女性アスリートの育成・支援プロジェクト『女性アスリートの戦略的強化に向けた

調査研究』」に採択されるなど、大型外部資金獲得支援の実績も積み上げてきている。

経費の抑制については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、講義棟耐震改修及び保健体育棟耐震改修の際に、ガラス、外壁、照明等に省エネルギー対策を講じた。

施設の効率的運用については、環境放射能研究所外国人教員及び外国人留学生の入居により職員宿舎入居率 90%を達成した。また、郊外施設「山の家」の譲渡計画については、過年度に実施した一般競争入札の不調を受け、不動産会社との売却に関する仲介契約に基づき、売却に向けて作業を進めている。

主な対処方針・今後の計画として、人件費については、長期的な人事計画等により、今後も継続して人件費削減を行い、適時適切に必要な見直しを行う。

自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率向上に向け、研究振興課による教員のニーズに応じた外部資金情報提供、外部資金の公募趣旨を踏まえた申請書作成支援、人材育成の観点からの若手研究者ネットワーク強化による研究推進、研究成果についての対外的な説明責任を果たし、研究成果を社会へ還元するための研究広報の強化等の取組をさらに推し進める。加えて、平成 28 年度からの第 3 期中期目標期間において、寄附金収入拡大に向けた体制強化等の必要性が明示されていることから、本学の既存の基金の在り方を見直し、新たな大学基金の設立と寄附の呼びかけを検討していく。

経費の抑制については、他大学との共同調達を継続して実施するほか、固定経費の定期的な見直しを行うとともに一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

施設の効率的な運用については、郊外施設「山の家」の譲渡処分の作業を継続して進めるとともに、市街地施設「如春荘、西養山校外施設園」については、利活用の仕方を検討し、活用プランを策定する。

「基本情報」

1. 目標

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指す。

第 2 期中期目標期間において、福島大学は以下の目標を掲げ、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たす。

- 1 福島大学は、文・理の幅広い教養と豊かな創造力を備えながら、世界的視野を合わせ持ち、地域社会に貢献できる人材を育成する。
- 2 地域に触れる学習を重視しながら、「自由で自律的な学び」を推進し、個性が豊かに開花する「学生のための大学づくり」を実現する。
- 3 地域に根ざし世界に誇れる優れた研究成果を生み出し、地域の研究拠点としての役割を果たす。
- 4 広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視する。
- 5 他の高等教育機関等と連携し、地域における高等教育の機会の拡充と内容の充実を図る。
- 6 アジア・太平洋地域の学術交流協定校との交流強化を機軸として、世界に向けた教育研究の展開を図る。

2. 業務内容

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の2学部構成の新制大学として発足した。その後、金谷川の地に統合移転し、人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月には行政社会学部を新設、平成16年10月、国立大学法人化のなかで旧3学部を継承した3学類を人文社会学群とし、新設の理工学群共生システム理工学類を理工学群として、新たな出発をしている。また、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。その他、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承し、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。

平成20年4月には大学院共生システム理工学研究科を創設、4学類4研究科となり、充実した教育・研究を推進している。平成22年4月には大学院共生システム理工学研究科博士後期課程を設置、新たな課題の解決に対応できる実践的な人材育成を目指している。さらに学内附属組織として、附属図書館、6つの全学センター及び1研究所（学内共同教育研究施設）、附属4校園等を有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、10年間の大学運営方針をまとめた長期構想計画として、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進めてきた。

また、第3期間中期目標・中期計画の策定に向けた準備期間であることから、第3期の終了後を見据えた震災・原発事故から10年にあたる2021年（7年間）までに、本学がめざす方向、本学ならではの具体的なプランとして、平成27年1月に「中井プラン2021」を策定した。

また、平成23年3月に発生した震災及び原発事故による被災からの復興に向け、平成23年4月に「うつくしまふくしま未来支援センター」、平成25年7月に「環境放射能研究所」を設置し、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を地域に還元している。

全国的にも注目される「地域と共に歩む人材育成大学」として発展し、震災からの復興の拠点大学として地域に根差した社会貢献により一層の活動をすべく、今後とも努力を重ねていく。

3. 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文社会学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。

平成20年 4月	大学院共生システム理工学研究科修士課程を設置。
平成21年 4月	大学院教育学研究科修士課程を大学院人間発達文化研究科修士課程に改組。
平成22年 4月	大学院共生システム理工学研究科博士課程を設置。

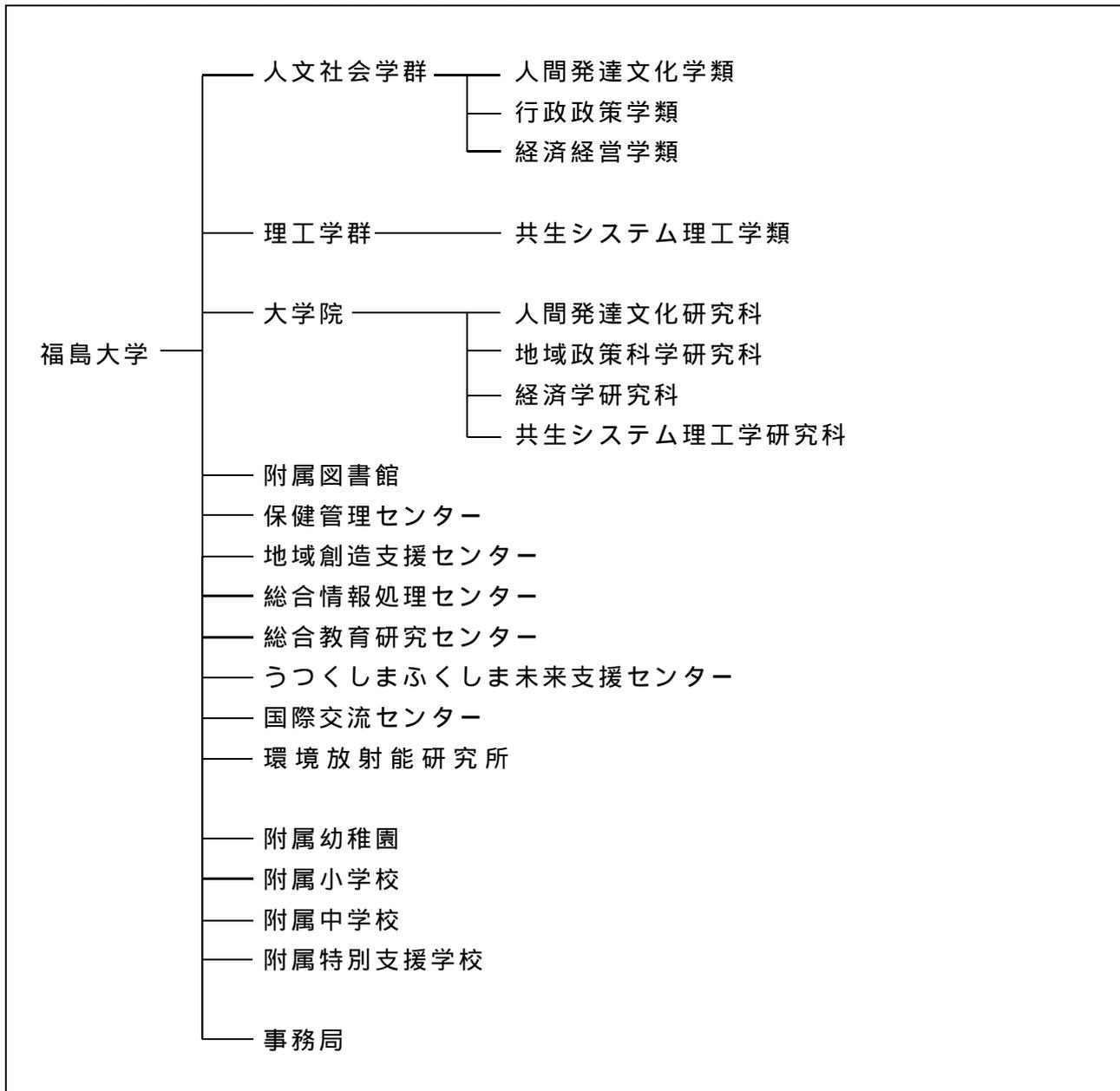
4．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所の所在地

福島県福島市

8. 資本金の額

26,996,452,877円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	4,466人
学士課程	4,210人
修士課程	235人
博士課程	21人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中井 勝己	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成15年10月～平成17年3月 福島大学行政社会学部長 平成16年10月～平成17年3月 福島大学行政政策学類長 平成18年4月～平成20年3月 福島大学理事・副学長(学務担当) 平成20年4月～平成22年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (総務担当)	功刀 俊洋	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成17年4月～平成19年3月 福島大学行政政策学類長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学理事・副学長(総務担当)
理事・副学長 (学務担当)	三浦 浩喜	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月～平成26年3月 福島大学教育研究評議会評議員
理事・副学長 (教育担当)	神子 博昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成18年4月～平成24年3月 福島大学教育研究評議会評議員
理事(非常勤)	青柳 隆夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成14年4月～平成18年5月 (株)東邦銀行取締役東京支店長 平成18年6月～平成21年2月 東邦スタッフサービス株式会社社長 平成21年3月～平成22年6月 東邦ビル株式会社社長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学理事(非常勤)
監事(非常勤) (業務監査)	平山 健一	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成14年6月～平成20年6月 岩手大学長

			平成20年7月～平成24年3月 JSTイノベーションセンター長 平成24年4月～平成26年3月 福島大学監事（非常勤）
監事（非常勤） （会計監査）	高橋 宏和	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和54年11月～昭和61年6月 新日本有限責任監査法人（旧昭和 監査法人） 昭和61年8月～ 公認会計士・税理士高橋宏和事務所 平成20年4月～平成24年3月 福島県立医科大学監事（非常勤） 平成22年4月～平成26年3月 福島大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

教員 463人（うち常勤385人、非常勤78人）

職員 271人（うち常勤183人、非常勤88人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度で22人（4.0%）増加しており、平均年齢は45歳（前年度45歳）となっており、このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「財務諸表の要約」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

（以下、単位未満切捨てにより表示しているため、合計欄の数値は内訳を加算した合計の数値と一致しない場合があります。）

1. 貸借対照表（<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>） （単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	34,265	固定負債	6,843
有形固定資産	34,104	資産見返負債	6,385
土地	18,234	センター債務負担金	-
減損損失累計額	111	長期借入金等	-
建物	14,938	引当金	0
減価償却累計額等	5,222	退職給付引当金	0
構築物	1,143	その他の引当金	-
減価償却累計額等	706	その他の固定負債	458
工具器具備品	5,025	流動負債	2,449
減価償却累計額等	3,072	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	3,117	寄附金債務	449
建設仮勘定	756	その他の流動負債	2,000
その他の固定資産	160	負債合計	9,293
		純資産の部	

流動資産	2,460	資本金	26,996
現金及び預金	1,523	政府出資金	26,996
その他の流動資産	936	資本剰余金	283
		利益剰余金（繰越欠損金）	152
		その他の純資産	-
		純資産合計	27,432
資産合計	36,725	負債純資産合計	36,725

2. 損益計算書 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,898
業務費	7,532
教育経費	1,216
研究経費	900
診療経費	-
教育研究支援経費	277
人件費	4,852
その他	285
一般管理費	356
財務費用	7
雑損	1
経常収益 (B)	7,983
運営費交付金収益	3,783
学生納付金収益	2,628
附属病院収益	-
その他の収益	1,571
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	34
目的積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (: 当期総損失) (B-A-C+D+E)	97

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	165
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,695
人件費支出	4,866
その他の業務支出	331
運営費交付金収入	3,558
学生納付金収入	2,411
附属病院収入	-

その他の業務収入	1,088
国庫納付金への支払	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	168
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,316
資金期首残高 (F)	2,754
資金期末残高 (G=F+E)	1,437

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	4,644
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	7,920 3,275
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	541
損益外減損損失相当額	
損益外有価証券損益相当額(確定)	
損益外有価証券損益相当額(その他)	
損益外利息費用相当額	
損益外除売却差額相当額	
引当外賞与増加見積額	11
引当外退職給付増加見積額	16
機会費用	0
(控除)国庫納付額	
国立大学法人等業務実施コスト	5,191

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比857百万円(2%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の36,725百万円となっている。

主な増加要因としては、講義棟耐震改修、保健体育棟耐震改修、附属小学校・附属中学校空調設備更新などにより建物が646百万円(4%)増の14,938百万円となったこと、附属図書館エントランス広場改修、附属学校園遊具改修などにより構築物が49百万円(4%)増の1,143百万円となったこと、教育・研究用電子計算機システムの更新により工具器具備品が117百万円(2%)増の5,025百万円が挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が 547 百万円（11%）増の 5,220 百万円となったこと、同じく工具器具備品減価償却累計額が 326 百万円（11%）増の 3,072 百万円となったこと、現金及び預金が 1,321 百万円（46%）減の 1,523 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 27 年度末現在の負債合計は 1,103 百万円（10%）減の 9,293 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 194 百万円（3%）増の 6,385 百万円となったこと、長期寄附金債務が 203 百万円（100%）増の 203 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、中期目標期間最終年度の精算処理により運営費交付金債務が 442 百万円（100%）減の 0 百万円となったこと、未払金が 981 百万円（47%）減の 1,100 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 27 年度末現在の純資産合計は 246 百万円（0.9%）増の 27,432 百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が 689 百万円（12%）増の 6,289 百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が 541 百万円（10%）増の 5,892 百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 447 百万円（5%）減の 7,898 百万円となっている。主な増加要因としては、教員及び職員人件費の増加に伴い人件費が 119 百万円（2%）増の 4,852 百万円となったこと、附属図書館ラーニング commons の整備及び建物新嘗設備費に伴う消耗品費、備品費などの教育研究支援経費が 66 百万円（31%）増の 277 百万円となったこと、受託研究費が 52 百万円（64%）増の 134 百万円となったこと、共同研究費が 14 百万円（73%）増の 34 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、OECD 東北スクールが前年度で終了したことなどに伴い教育経費が 124 百万円（9%）減の 1,216 百万円となったこと、環境放射能研究所の補助金事業が前年度で終了したことなどに伴い研究経費が 452 百万円（33%）減の 900 百万円となったこと、受託事業費が 21 百万円（15%）減の 115 百万円となったこと、中央機械室改修が前年度で完了したことに伴う修繕費の減などにより一般管理費が 102 百万円（22%）減の 356 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 228 百万円 (2%) 減の 7,983 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 100 百万円 (2%) 増の 3,783 百万円となったこと、授業料収益が 296 百万円 (15%) 増の 2,233 百万円となったこと、受託研究等収益が 74 百万円 (63%) 増の 192 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が 23 百万円 (15%) 減の 122 百万円となったこと、補助金等収益が 454 万円 (62%) 減の 268 百万円となったこと、施設費収益が 156 万円 (56%) 減の 119 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 21 百万円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入が 21 百万円、原子力事故による損害賠償に対する東京電力株式会社からの和解金 (逸失利益分) 2 百万円、中期目標期間に交付を受けた運営費交付金のうち国庫納付予定額の精算処理による収益額 10 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 274 百万 (155%) 増の 97 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 842 百万円 (83%) 減の 165 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 298 百万円 (14%) 減の 1,695 百万円となったこと、授業料収入が 30 百万円 (1%) 増の 2,028 百万円となったこと、受託研究等収入が 83 百万円 (60%) 増の 221 百万円となったこと、寄附金収入が 121 百万円 (63%) 増の 312 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 192 百万円 (5%) 減の 3,558 百万円となったこと、補助金等収入が 1,504 百万円 (83%) 減の 291 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 720 百万円 (121%) 減の 1,313 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費の精算による返還金の支出が 177 百万円 (44%) 減の 221 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 241 百万円 (11%) 増の 2,361 百万円となったこと、施設費による収入が 599 百万円 (31%) 減の 1,279 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 22 百万円 (15%) 減の 168 百万円となっている。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務等の返済による支出が 23 百万円 (17%) 増の 160 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 499 百万円 (8%) 減の 5,191 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が 29 百万円 (5%) 増の 541 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 243 百万円 (107%) 増の 16 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費が 345 百万円 (4%) 減の 7,532 百万円となったこと、授業料収益が 296 百万円 (15%) 増の 2,233 百万円となったこと、政府出資の機会費用が機会費用の算定に係る利回り 0%により 108 百万円 (100%) 減となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	32,360	32,927	35,882	37,583	36,725
負債合計	6,092	7,138	9,813	10,397	9,293
純資産合計	26,267	25,788	26,069	27,186	27,432
経常費用	6,759	7,081	7,670	8,346	7,898
経常収益	6,882	7,028	7,560	8,212	7,983
当期総損益	32	52	31	176	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	632	833	1,405	1,007	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	89	549	592	1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	92	97	146	168
資金期末残高	1,073	1,724	2,484	2,754	1,437
国立大学法人等業務実施コスト	4,787	4,366	4,628	5,691	5,191
(内訳)					
業務費用	3,890	3,769	4,365	5,382	4,644
うち損益計算書上の費用	6,851	7,081	7,673	8,406	7,920
うち自己収入	2,961	3,312	3,307	3,024	3,275
損益外減価償却相当額	474	469	494	512	541
損益外減損損失相当額	0	66	-	95	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	-
引当外賞与増加見積額	7	12	11	9	11

引当外退職給付増加見積額	172	70	412	226	16
機会費用	257	145	169	108	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学の業務に応じて、大学と附属学校園の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア．業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	1,433	1,364	1,283	1,515	1,277
附属学校園	773	805	790	795	763
法人共通	2,329	2,116	1,963	2,176	2,126
合計	122	52	110	134	85

イ．帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	22,778	22,745	25,013	26,544	26,915
附属学校園	7,328	7,262	7,182	7,154	7,276
法人共通	2,253	2,920	3,686	3,884	2,533
合計	32,360	32,927	35,882	37,583	36,725

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 97 百万円のうち、中期計画において定めた事業の財源に充てるため、63 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

- ・保健体育棟耐震改修（取得価格 158 百万円）
- ・講義棟耐震改修（取得価格 346 百万円）
- ・附属小学校・附属中学校空調設備改修（取得価格 193 百万円）
- ・キャンパス情報ネットワークシステム（取得価格 93 百万円）

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・環境放射能研究所本棟新営（当事業年度増加額 749 百万円、総投資見込額 1,549 百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入	7,448	7,218	7,403	7,510	10,304	8,967	10,528	10,161	8,696	8,424
運営費交付金収入	3,485	3,485	3,707	3,693	3,245	3,389	3,685	3,750	3,508	3,558
補助金等収入	361	438	74	353	1,864	1,528	1,434	1,755	172	290
学生納付金収入	2,479	2,400	2,466	2,352	2,450	2,357	2,400	2,362	2,441	2,411
附属病院収入										
その他収入	1,124	893	1,156	1,110	2,745	1,691	3,009	2,293	2,574	2,163
支 出	7,448	6,980	7,403	7,080	10,304	9,143	10,528	10,139	8,696	8,702
教育研究経費	6,092	5,886	6,305	5,862	5,840	6,220	6,248	6,314	6,100	6,486
診療経費										
一般管理費										
その他支出	1,356	1,093	1,098	1,217	4,464	2,922	4,280	3,823	2,596	2,215
収入 - 支出		238		429		175		22		278

「 事業に関する説明 」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は7,983百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,783百万円(47%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益2,233百万円(27%)、その他1,966百万円(24%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、人文社会学群、理工学群、大学院、附属図書館、保健管理センター、地域創造支援センター、総合情報処理センター、総合教育研究センター、うつくしまふくしま未来支援センター、国際交流センター、環境放射能研究所により構成されている。

福島大学は、「教育の質の向上」「大学院の創設・充実」「特色ある研究の推進」「地域連携の強化」を重点目標とする「福島大学プラン2015」を策定し、教育環境の改善を積極的に進め、各事業を実施したほか、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の原発事故による被災の復興に向けて重点的かつ戦略的に実施すべき事業を推進してきた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,626百万円(50%(対当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益1,079百万円(20%)、補助金等収益268百万円(5%)、受託研究等収益192百万円(3%)、その他1,043百万円(20%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費3,682百万円(56%(対当該セグメントにおける経常費用比、以下同じ。))、教育経費1,044百万円(16%)、研究経費900百万円(13%)、一般管理費291百万円(4%)、その他569百万円(8%)となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園、附属特別支援学校により構成されている。

附属学校園における教育・研究の質を維持するとともに、情報教育環境向上及び児童生徒の構内の安全確保のため、業務達成基準を適用し、附属学校園環境整備事業を実施し、パソコン等の情報機器等の更新、校内防犯カメラシステムの整備、教師用教科書及び指導書を整備した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、施設費収益39百万円（38%）、運営費交付金収益36百万円（35%）、寄附金収益11百万円（11%）、その他16百万円（15%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費693百万円（79%）、教育経費172百万円（19%）、受託事業費2百万円（0.2%）となっている。

ウ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、役員、監事、役員室、評価室、監査室、総務課、人事課、財務課、施設課で構成されており、業務運営の改善、効率化などの法人全体の管理運営を目的としている。

法人共通セグメントにおける事業の財源は、運営費交付金収益2,667百万円（99%）、その他1百万円（0%）となっている。事業に要した経費は、人件費476百万円（87%）、その他65百万円（12%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減や人件費削減に努めるとともに、寄附金を含む外部資金の獲得の増加につながるよう努めた。

経費の節減については、他大学との共同調達及び年間契約の複数年契約を継続実施したほか、講義棟耐震改修及び保健体育棟耐震改修の際に、ガラス、外壁、照明、換気扇、洗面台の給水栓、トイレの便器に省エネルギー対策を講じた。

人件費の削減については、定年退職教員後任補充2年繰り延べ措置の実施により、削減目標を達成した。また、平成27年度は学長のリーダーシップの下「教員人事戦略室」を設置し、人件費の効果的な運用を行った。

外部資金の獲得については、科研費への申請支援の取組により、過去最高であった前年度と同数の申請件数となった。受託研究・共同研究・受託事業については、全体の新規契約件数は前年度より微減であったが、大型事業の新規受入れによる結果、受入金額は前年度より増加した。寄附金については、「福島大学再生可能エネルギー寄附講座」の設置に伴い、236百万円の寄附金を受入れた結果、受入金額が前年度より増加した。

今後については、引き続き国の財政事情が厳しいことが予想される中、自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、教育研究の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金のさらなる獲得と自己収入の増加により財政基盤の安定化を図るとともに引き続き経費の節減に努める必要がある。

今後の計画としては、他大学との共同調達及び複数年契約などを継続的に実施し、引き続き経費の節減に努めていくとともに、固定経費の定期的な見直しと一般管理費の対業務費比率の抑制に努める。

人件費削減については、長期的な人事計画等により今後も継続して人件費削減を実施していくこととしている。

外部資金等の自己収入の増加については、大型外部資金の獲得・交付採択率の向上に

向けた教員等への支援体制の強化及び必要な取組を推進していくとともに、寄附金収入拡大に向けた体制強化等の必要性の観点から、既存の基金の在り方を見直し、新たな大学基金の設立と寄附の呼びかけを検討していく。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.fukushima-u.ac.jp/new/6-syokai/naiyo/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	132		91	41		132	
25年度	163		66	97		163	
26年度	145		100	45		145	
27年度		3,558	3,536	22		3,558	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	業務達成基準を採用した事業等：金谷川キャンパス環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：55 (教育研究支援経費：55) イ) 自己収入に係る収益計上額： ウ) 固定資産の取得額：41 (建物附属設備：2、構築物：29、教育研究支援機器：9) 運営費交付金の振替額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し55百万円を収益化。	
	資産見返運営費交付金		41
	資本剰余金		
計	97		

期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益		該当なし
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	35	費用進行基準を採用した事業等：イノベーティブ・ラーニ ング・ラボラトリー（ILLab）の設置 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：35 （教育経費：24、人件費：11） イ）自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務35百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計	35	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	P C B 廃棄物処理費の執行残による国庫納付額：0
合計		132	

平成25年度交付分

（単位：百万円）

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	22	業務達成基準を採用した事業等：金谷川キャンパス環境整 備事業その2、附属学校園環境整備事業 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：22 （教育経費：21、教育研究支援経費：0） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：97 （教育機器：3、教育研究支援機器：94） 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し22百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	97	
	資本剰余金		
	計	120	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益		該当なし
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	43	費用進行基準を採用した事業等：ふくしま未来食・農教育 プログラム開発及び実施 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：43 （教育経費：8、人件費：34） イ）自己収入に係る収益計上額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計	43	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務43百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額			該当なし
合計		163	

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	56	業務達成基準を採用した事業等：特別経費 - プロジェクト 分(子どものメンタルヘルス支援事業)、国立大学機能強 化分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるため の特別措置枠、建物新営設備費、金谷川キャンパス環境整 備事業その3、附属学校園環境整備事業その2 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：56 (教育経費：14、研究経費：30、教育研究支援経費：9、 一般管理費：1、人件費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額： - ウ) 固定資産の取得額：45 (建物附属設備：0、構築物：4、教育機器：5、 教育研究支援機器：32、ソフトウェア：2) 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し56百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	45	
	資本剰余金		
	計	102	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益		該当なし
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	39	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：39 (退職給付費用：39) イ) 自己収入に係る収益計上額： - 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務39百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計	39	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		4	学生収容定員未充足による国庫納付金：4
合計		145	

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	292	
	資産見返運 営費交付金	18	
	資本剰余金		
	計	310	<p>業務達成基準を採用した事業等：特別経費 - プロジェクト分（遷移途中にある自然環境を自然遺産として良好に保全するための研究モデル、子どものメンタルヘルス支援事業、福島に望まれる農学系人材の養成機能に係る調査）、国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、一般施設借料(土地建物借料)、移転費</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：292 （教育経費：21、研究経費：70、教育研究支援経費：4、一般管理費：6、人件費：189）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：18 （研究機器：18、図書：0）</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>事業等の成果の達成度合い等を勘案し292百万円を収益化。</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	2,946	
	資産見返運 営費交付金	3	
	資本剰余金		
	計	2,950	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,946 （教育経費：268、研究経費：3、人件費：2,674）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：3 （建物附属設備：1、構築物：2）</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>期間進行業務に係る運営費交付金債務2,946百万円を収益化。</p>
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	290	
	資産見返運 営費交付金		
	資本剰余金		
	計	290	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：290 （退職給付費用：290）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務290百万円を収益化。</p>
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		6	<p>一般施設借料（土地建物借料）執行残による国庫納付額：0</p> <p>学生収容定員未充足による国庫納付額：5</p>
合計		3,558	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度 ~ 27年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	計	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：一年以内に満期又は償還日が訪れる有価証券、未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。